

2024年度

# 自主規制レポート

## 第3部 自主規制のモニタリング

自主規制のモニタリング編

本冊子「2024年度自主規制レポート 自主規制のモニタリング編」は、「2024年度自主規制レポート」から、自主規制のモニタリングの概要及び2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)のモニタリングの状況を抜粋して作成した分冊となっています。

「2024年度自主規制レポート」には、以下の項目を掲載しております。ぜひこちらも併せてご覧ください。

| 2024年度自主規制レポート掲載箇所      |         |
|-------------------------|---------|
| 表紙～トップメッセージ             | 1ページ～   |
| 第1部日本公認会計士協会と自主規制の取組の概要 | 8ページ～   |
| 第2部Ⅰ品質管理レビュー制度          | 15ページ～  |
| 第2部Ⅱ上場会社等監査人登録制度        | 58ページ～  |
| 第2部Ⅲ個別事案審査制度            | 68ページ～  |
| 第3部自主規制のモニタリング 【本冊子】    | 96ページ～  |
| 第4部自主規制レポート資料編          | 102ページ～ |

#### 【自主規制レポートページ】

URL : <https://jicpa.or.jp/about/activity/self-regulatory/self-regulation-report/>

#### 【関連規程等の略称について】

自主規制レポートにおいて、略称を用いて参照している規程等は次の表のとおりです。

|            |                           |
|------------|---------------------------|
| 金融商品取引法    | 金融商品取引法(昭和23年法律第25号)      |
| 公認会計士法     | 公認会計士法(昭和23年法律第103号)      |
| 公認会計士法施行規則 | 公認会計士法施行規則(平成19年内閣府令第81号) |
| 会則         | 日本公認会計士協会会則               |

## 目 次

---

|                                       |           |
|---------------------------------------|-----------|
| <b>第3部 自主規制のモニタリング</b> .....          | <b>96</b> |
| 1. 自主規制のモニタリングの概要 .....               | 97        |
| (1) 自主規制モニター会議の目的・職務 .....            | 97        |
| (2) 自主規制モニター会議の組織 .....               | 97        |
| (3) モニタリングの状況の公表 .....                | 97        |
| 2. 2024年度のモニタリングの状況 .....             | 98        |
| (1) 2024年度の開催実績 .....                 | 98        |
| (2) 自主規制の各制度に係る2024年度のモニタリングの重点 ..... | 99        |

## 1 自主規制のモニタリングの概要

### (1) 自主規制モニター会議の目的・職務

当協会は、自主規制活動の客観性及び公正性を確保し、公認会計士制度に対する社会の信頼確保に資するためのモニタリングの仕組みを設けており、これを担う機関として、「自主規制モニター会議」を設置しています。

自主規制モニター会議は、自主規制の重要な機能である品質管理レビュー制度、上場会社等監査人登録制度及び個別事案審査制度を中心に、自主規制全体の運営やその在り方、改善事項等をモニタリングし、資本市場や社会的影響といった大局的な視野から意見を述べ、又は助言を行うことを職務としています。

なお、品質管理レビュー制度、上場会社等監査人登録制度及び個別事案審査制度に係る見直し(規程の制定・改廃)を行う場合には、その方向性についてあらかじめ自主規制モニター会議の委員に意見を求めなければならないこととしており、運営面のみならず制度設計段階におけるモニタリングの機能も担っています。

### (2) 自主規制モニター会議の組織

自主規制モニター会議は、当協会の外部理事1人、会員外の学識経験を有する者6人以内及び会員1人の計8人以内の委員で構成されており、自主規制に対する多面的な視点や独立性・透明性を重視した体制で運営しています。

### (3) モニタリングの状況の公表

当協会の社会に対する説明責任の向上に資するため、委員の意見や助言を議事要旨に取りまとめ、会議資料と併せて当協会のウェブサイト公表しています。

【自主規制モニター会議の議事要旨及び会議資料】

URL: <https://jicpa.or.jp/about/activity/self-regulatory/monitoring/>

## 2

## 2024年度のモニタリングの状況

自主規制モニター会議は、年3回の開催を基本とし、品質管理レビュー制度、上場会社等監査人登録制度及び個別事案審査制度の運営状況のほか、公認会計士制度をめぐる規制や自主規制に関する当協会の重要な取組についても適時に取り上げています。

### (1)2024年度の開催実績

(詳細は「1.(3)モニタリングの状況の公表」のリンクの議事要旨及び会議資料を参照。)

#### ■ 2024年6月6日開催

【出席委員】7人

【主な議題】

- ・品質管理レビュー制度、上場会社等監査人登録制度及び個別事案審査制度の2023年度年次報告
- ・上場会社等監査人登録制度に係る対応
- ・「品質管理レビュー基本方針(2023年度～2025年度)」に基づく対応状況及び「2024年度品質管理レビュー方針」

#### ■ 2024年10月29日開催

【出席委員】7人

【主な議題】

- ・品質管理レビュー制度、上場会社等監査人登録制度及び個別事案審査制度の運営状況
- ・公認会計士・監査審査会の行政処分勧告を受けた対応
- ・懲戒処分の実効性確保に向けた検討プロジェクトチームの今後の活動
- ・個別事案審査制度における調査の迅速化に係る対応
- ・サステナビリティ情報の開示と保証に係る議論の状況

#### ■ 2025年2月17日開催

【出席委員】8人

【主な議題】

- ・品質管理レビュー制度、上場会社等監査人登録制度及び個別事案審査制度の運営状況
- ・監査法人に対する金融庁の行政処分を受けた対応
- ・監査実施状況調査(2023年度)
- ・インサイダー取引に関する緊急点検
- ・個別事案審査制度における調査の迅速化に係る対応

## (2) 自主規制の各制度に係る2024年度のモニタリングの重点

### ① 品質管理レビュー制度関係

昨今の監査法人に対する検査結果に基づく公認会計士・監査審査会の行政処分勧告事例等を踏まえ、品質管理レビューの指導・監督機能の実効性向上に必要な分析、課題整理、改善対応が適切に行われ、品質管理レビュー制度に対する資本市場関係者の信頼確保に資する納得感のある説明が果たされているかどうかといった視点から、取組状況についてモニタリングを行っています。

### ② 上場会社等監査人登録制度関係

2023年度に引き続き、みなし登録上場会社等監査人に対する指導や適格性の審査に係る以下の取組状況を中心にモニタリングを行いました。

- ・法令上の経過措置期間における旧・上場会社監査事務所登録制度から上場会社等監査人登録制度への移行状況(登録の申請及び登録の審査の状況)
- ・みなし登録上場会社等監査人に多く見受けられる不備に対する指導の状況
- ・上場会社等監査人登録審査会における登録の審査の過程で論点となった事項に係る議論の状況

### ③ 個別事案審査制度関係

個別事案審査制度については、過去から、事案発生から懲戒処分までの期間の短縮を求める声があり、自主規制モニター会議においても、本制度の運営状況のモニタリングを通じて、事案処理の長期化傾向について問題意識を持っているところです。会員の監査業務の適正な運用発展及び規律の維持を図ることにより自主規制機能の社会的意義を適切に果たすとともに、資本市場関係者による監査人の評価等に資するための情報の適時性を確保する観点から、これまで行われてきた事案処理の迅速化・効率化のための組織体制の見直しの効果測定も踏まえ、課題の抽出及び改善策の検討が適切に行われているかどうかについてモニタリングを行いました。

## 監査品質を高める自主規制機能の社会的重要性

自主規制モニター会議議長 小林 麻理

日本公認会計士協会(以下「協会」といいます。)は、社会に価値を提供する重点テーマとして次の4つの柱、すなわち、「資本市場のインフラ機能である監査・保証業務の高度化と基盤強化」、「拡がる業務を通じた社会課題の解決への貢献」、「情報開示エコシステムを担う多様な人材の確保・育成」、「ステークホルダーとの連携強化」を掲げています。このうち、第一の柱である「監査・保証業務の高度化と基盤強化」が監査業務のコアコンピタンスであることは言うまでもありません。協会は、このコアコンピタンスの質的水準の維持・向上に向けて、自主規制を行い、自主規制モニター会議は、外部の視点から、それらの活動の「客観性及び公正性を確保し、もって公認会計士制度に対する社会の信頼確保に資する」ことを任務としています。

任務遂行に当たって、会議の重点的なモニタリング項目は、自主規制機能を構成する3制度、すなわち、品質管理レビュー制度、上場会社等監査人登録制度、個別事案審査制度です。上場会社等監査人登録制度は、上場会社監査に対する高い規律、個別事案審査制度は、監査業務の適正な運用発展、規律の維持、綱紀の保持粛正が焦点ですが、その根底にあるのは言うまでもなく監査品質の確保です。監査品質の確保が図られてこそ、協会の自主規制機能が十全なものとなり、社会的責任を果たすことができます。その意味で、監査事務所の監査の品質管理のシステムの整備及び運用の状況について協会が定期的に調査を行う品質管理レビュー制度は、まさに協会の自主規制制度のコア機能と位置づけられます。

この重要なコア機能について、協会は現在、課題分析を行い、レビューの在り方を検討しています。具体的には、公認会計士・監査審査会(CPAAOB)による2024年の行政処分勧告等を踏まえ、改めて品質管理レビュー制度の課題整理を行い、当該制度の機能が十全に発揮されるよう改善対応を行っているということです。会議では、「品質管理レビューの在り方やCPAAOBとの結果の差異の検証を行う」、「CPAAOBの検査とどのように連携・協力するかという視点が重要となる」、「差異を生じさせないために本質的・抜本的にどうすべきかを十分に検討し、社会の負託に応えられるような品質管理レビューを目指す」ことなどを議論し、意見・助言を述べました。協会とCPAAOBの連携・協力という観点では、規制機関の検査と協会のレビューとの間に存在する差異を明らかにした上で、自主規制の効果を高める品質管理レビュー制度を構築する努力が求められます。

協会は、資本市場のインフラ機能である監査・保証業務の品質の確保という大きな社会的責任を担っています。本会議は、協会の自主規制機能の十全な発揮と在り方について引き続き議論を行い、モニタリングの使命を果たしていきます。



## 自主規制モニター会議委員 (2025年3月31日現在・五十音順)

(注)所属・肩書は同日時点のものである。



### 大場 昭義

日本公認会計士協会外部理事／  
一般社団法人日本投資顧問業協会会長

1975年 4月 現みずほ信託銀行入社  
2002年 4月 同社執行役員運用本部長  
2004年 4月 同社常務執行役員  
2008年 4月 株式会社みずほ年金研究所取締役社長  
2009年 6月 現東京海上アセットマネジメント株式会社代表取締役社長  
2013年 8月 公益社団法人日本証券アナリスト協会会長  
2016年 6月 東京海上アセットマネジメント株式会社取締役会長  
2017年 6月 一般社団法人日本投資顧問業協会会長



### 神田 安積

弁護士

1993年 4月 弁護士登録  
2010年 4月 第二東京弁護士会副会長  
2015年 3月 日本弁護士連合会事務次長  
2018年 4月 BPO放送倫理検証委員会委員長  
2019年 4月 検察審査会 情報公開・個人情報保護審査委員会委員  
2021年 4月 第二東京弁護士会会長・日本弁護士連合会副会長  
2021年 7月 日本放送協会 (NHK) 入札契約委員会委員長  
2022年 4月 最高裁判所 司法行政事務の適正な遂行の確保に関する有識者委員  
2022年 4月 最高検察庁 検察運営全般に関する参与会参与



### 小林 麻理

早稲田大学大学院政治学研究科教授／  
元会計検査院長

1994年 4月 富士短期大学経営学科助教授  
2001年 3月 博士 (商学) 早稲田大学  
2001年 4月 富士短期大学経営学科教授  
2002年 4月 東京富士大学教授  
2003年 4月 早稲田大学大学院公共経営研究科教授  
2012年 4月 早稲田大学大学院政治学研究科教授  
2013年 8月 会計検査院検査官  
2018年12月 会計検査院長 (2019年8月定年退官)  
2019年 8月 早稲田大学大学院政治学研究科教授  
2021年 1月 国際公会計基準審議会 (IPSASB) ボードメンバー



### 塩谷 公朗

公益社団法人日本監査役協会会長／  
三井物産株式会社常勤監査役

1984年 4月 三井物産株式会社入社  
2012年 4月 同社セグメント経理部長  
2013年 4月 同社フィナンシャルマネジメント第一部長  
2015年 4月 同社執行役員経理部長  
2019年 6月 同社常勤監査役  
2023年11月 公益社団法人日本監査役協会会長



### 岳野 万里夫

日本証券業協会副会長

1979年 4月 大蔵省入省  
1998年 7月 大蔵省主計局共済課長  
2000年 7月 大蔵省主計局主計官 (防衛係担当)  
2001年 7月 金融庁監督局銀行第二課長  
2003年 7月 金融庁監督局銀行第一課長  
2005年 8月 金融庁総務企画局総務課長  
2007年 9月 関東財務局証券取引所監理官 兼 金融庁総務企画局審議官 (市場担当)  
2010年 7月 金融庁証券取引等監視委員会事務局局長  
2013年 9月 住友商事株式会社顧問  
2015年 7月 日本証券業協会専務理事  
2017年 7月 日本証券業協会副会長・専務理事  
2023年 7月 日本証券業協会副会長



### 長谷川 高顕

日本取引所自主規制法人常任理事

1990年 4月 東京証券取引所入所  
2016年 4月 日本取引所自主規制法人上場管理部長  
2017年 6月 証券取引等監視委員会  
2019年 4月 株式会社東京証券取引所株式部長  
2021年 4月 同社金融リテラシーサポート部長  
2023年 4月 同社執行役員  
2024年 4月 日本取引所自主規制法人常任理事



### 浜田 康

公認会計士／  
前証券取引等監視委員会委員

1979年 3月 公認会計士登録  
～2007年 6月 みずほ監査法人 (旧中央青山監査法人) 代表社員、理事  
2007年 7月 現有限責任あずさ監査法人代表社員、理事  
2015年 4月 青山学院大学会計プロフェッション研究科特任教授  
2016年12月 証券取引等監視委員会委員



### 宮園 雅敬

年金積立金管理運用独立行政法人  
理事長

1976年 4月 農林中央金庫入庫  
2011年 6月 同代表理事副理事長 兼 経営管理委員  
2019年 4月 企業年金連合理事長  
2020年 4月 年金積立金管理運用独立行政法人理事長